



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-5335-4131
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	67,238	△5.9	4,536	2.7	4,777	2.7	3,064	20.0
29年2月期第2四半期	71,429	△3.5	4,417	△19.9	4,650	△19.7	2,553	△11.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 3,172百万円 (17.4%) 29年2月期第2四半期 2,701百万円 (△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	82.67	82.29
29年2月期第2四半期	67.45	67.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	128,064	83,392	60.7	2,096.32
29年2月期	126,550	81,585	59.9	2,044.54

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 77,705百万円 29年2月期 75,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年2月期	—	36.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	△0.7	8,400	8.6	8,600	5.6	4,900	14.1	132.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	41,609,996株	29年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	4,542,461株	29年2月期	4,541,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	37,067,878株	29年2月期2Q	37,852,121株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成30年2月期の個別業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	△0.1	8,200	5.9	5,300	22.4	142.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性或地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人消費の回復が進まない中、店舗間競争に加えてインターネット通販との競争も激化し、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、市場環境の変化に合わせた品揃えの見直し、それらを伝える提案型の売場作りを推進してまいりました。特にプライベートブランド商品の価値向上と店舗における機能訴求の強化を図りました。また、商品調達から価格コントロールまでのマーチャンダイジング精度の改善、商品構成や販売サイクルの見直しも進めました。

しかしながら、競争環境の激化や夏場の天候不順によって客数は伸び悩み、特に店舗数で過半数を占める郊外路面店の売上が低調に推移しました。

出退店につきましては、強化する立地・店舗業態を明確にして出店し、一方で、郊外の路面店舗等不採算店の閉鎖も積極的に実施し、出店数を上回るペースの閉店を実施いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期を下回ったものの、売上総利益率の上昇と販売管理費の削減効果があり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67,238百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益4,536百万円（同2.7%増）、経常利益4,777百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,064百万円（同20.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド商品の販売強化を最大のテーマとし、主力ブランドは、品揃えと売場作りから販売促進施策までが連動した取り組みを全国で展開し、ライセンスブランドは立地・業態ごとに適正な商品展開をして、それぞれ販売は堅調に推移いたしました。特に、新たな婦人靴ブランド「fuwaraku（フワラク）」のポンプスは、インターネット調査や一般女性による試し履き会の声をもとに商品開発を行い、陳列や接客等の販売方法を標準化し、サイズ管理もきめ細かく行ったことで、当第2四半期連結累計期間の販売数が16万足を超えるヒット商品となりました。

一方で、グローバルブランドスニーカーは、前年同期が好調だった反動と在庫調整を行ったことで、販売が大きく落ち込み、また、夏場の天候不順からサンダル等の季節商品も伸び悩みました。

販売促進策では、会員数571万人のメルマガ・アプリと会員数573万人のLINE公式アカウントのそれぞれの会員向けに、プライベートブランド商品の情報を積極的に配信いたしました。

店舗では、スポーツミックス売場を展開し、ライフスタイル提案型の売場作りを推進いたしました。また、レジ業務負担の軽減を目的として、新POSシステムの導入を進めるなど、作業効率の改善にも取り組み、子会社チヨダ物産(株)でも、前期より稼働したチヨダ物流センターに物流機能を順次集約し、共同配送の拡大を進める等、保管・物流コストの削減による体質改善に努めました。

また、7月に本社を移転し、コミュニケーション環境の改善を図るとともに、本社にてフレックスタイム制を導入する等働き方改革も推進いたしました。

出退店につきましては、当社では首都圏の駅周辺などに7店舗を出店し、一方で不採算店を中心に22店舗を閉店し、子会社(株)アイウォークでは1店舗を出店し、1店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,078店舗（前連結会計年度末比15店舗減）となりました。あわせて、「チヨダ」「SPC」から「シュープラザ」への業態変更を計6店舗で実施し、主力業態への集約も進めました。

以上の結果、靴事業の売上高は52,074百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は4,494百万円（同0.6%減）となり、経常利益ベースでは増益を確保しました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。また、前連結会計年度に掲げた再成長を図るための6つの基本施策「接客文化の浸透による営業力の強化」「新規顧客の継続的増加」「暮らしに必要な実需商品の拡大」「調達改革による低価格・高粗利の実現」「独自のデザイン及びコンテンツの追求」「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」に、引き続き取り組みました。

出退店につきましては、4店舗を新規出店し、一方で16店舗を閉鎖し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は421店舗（前連結会計年度末比12店舗減）となりました。また、出店に加えて移転・改装により、強化店舗業態である「マックハウス スーパーストア」と「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は計42店舗となりました。

以上の結果、商品調達改革の成果を中心に売上総利益率は前年同期比で5.2ポイント上昇したものの、客数の大幅な減少の影響が大きく、衣料品事業の売上高は15,163百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、128,064百万円（前連結会計年度末比1,514百万円増）となりました。

流動資産は、87,418百万円（前連結会計年度末比808百万円増）となっております。これは、主として受取手形及び売掛金が2,704百万円（前連結会計年度末比580百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,646百万円（前連結会計年度末比706百万円増）となっております。これは主として敷金及び保証金が13,832百万円（前連結会計年度末比437百万円減）、リース資産が1,583百万円（同1,097百万円増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、44,672百万円（前連結会計年度末比292百万円減）となりました。

流動負債は、31,387百万円（前連結会計年度末比1,999百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が8,758百万円（前連結会計年度末比2,719百万円減）、未払法人税等が2,091百万円（同815百万円増）、短期借入金が200百万円（同724百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、13,284百万円（前連結会計年度末比1,706百万円増）となっております。これは、主としてリース債務が1,281百万円（前連結会計年度末比882百万円増）、社債が1,056百万円（同1,056百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、83,392百万円（前連結会計年度末比1,807百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が69,975百万円（前連結会計年度末比1,767百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	44,901
受取手形及び売掛金	2,123	2,704
商品	37,361	37,242
繰延税金資産	739	908
その他	1,557	1,669
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	86,610	87,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,633	4,706
工具、器具及び備品(純額)	903	1,020
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	485	1,583
その他(純額)	31	11
有形固定資産合計	10,269	11,538
無形固定資産	3,662	3,659
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	7,538
敷金及び保証金	14,270	13,832
繰延税金資産	2,716	2,673
その他	1,544	1,451
貸倒引当金	△54	△47
投資その他の資産合計	26,007	25,448
固定資産合計	39,940	40,646
資産合計	126,550	128,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478	8,758
電子記録債務	13,109	13,660
ファクタリング債務	376	230
短期借入金	924	200
1年内償還予定の社債	—	91
1年内返済予定の長期借入金	694	508
リース債務	220	459
未払法人税等	1,276	2,091
未払消費税等	928	370
賞与引当金	499	499
店舗閉鎖損失引当金	52	81
ポイント引当金	61	65
リース資産減損勘定	12	6
資産除去債務	53	34
その他	3,698	4,329
流動負債合計	33,387	31,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
固定負債		
社債	—	1,056
長期借入金	1,336	950
リース債務	398	1,281
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	6,000	6,253
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	241	225
長期預り保証金	629	610
長期リース資産減損勘定	2	2
資産除去債務	2,120	2,195
その他	805	667
固定負債合計	11,578	13,284
負債合計	44,965	44,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	68,208	69,975
自己株式	△9,519	△9,521
株主資本合計	73,068	74,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,049
繰延ヘッジ損益	8	△2
退職給付に係る調整累計額	△227	△175
その他の包括利益累計額合計	2,718	2,871
新株予約権	255	308
非支配株主持分	5,542	5,378
純資産合計	81,585	83,392
負債純資産合計	126,550	128,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	71,429	67,238
売上原価	37,220	33,409
売上総利益	34,208	33,828
販売費及び一般管理費	29,791	29,292
営業利益	4,417	4,536
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	56	65
受取家賃	450	438
その他	167	142
営業外収益合計	694	662
営業外費用		
支払利息	21	14
不動産賃貸費用	386	354
その他	53	51
営業外費用合計	461	421
経常利益	4,650	4,777
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	113
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	1
受取補償金	11	4
特別利益合計	15	121
特別損失		
固定資産除却損	43	23
減損損失	214	130
店舗閉鎖損失	17	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	52
特別損失合計	300	213
税金等調整前四半期純利益	4,365	4,685
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,850
法人税等調整額	169	△189
法人税等合計	1,868	1,660
四半期純利益	2,496	3,024
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,553	3,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	2,496	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	112
繰延ヘッジ損益	16	△21
退職給付に係る調整額	50	57
その他の包括利益合計	204	147
四半期包括利益	2,701	3,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	3,217
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

平成30年2月期第2四半期の個別業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	50,811	△4.5	4,333	△0.5	4,868	0.2	3,290	12.2
29年2月期第2四半期	53,233	△3.3	4,353	△16.0	4,859	△13.2	2,933	△2.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	88.77	88.36
29年2月期第2四半期	77.50	77.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	103,640	70,174	67.5
29年2月期	99,677	68,028	68.0

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。